

第2期郡上市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI一覧表

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (R6)	目標設定時点 (H30)	実績値		達成状況 *累計のみ記載	成果・評価	分析	担当課	総合戦略 記載頁	備考
							令和2年度	目標達成率						
1. 郡上市に仕事をつくり、安定した雇用を創出する 【産業振興・雇用の充実】	1) 一体的な体制による観光地域づくりとブランド観光地化	DMOの構築による域内経済循環とブランド観光地の推進	旅行消費額	億円	288	274	173	60.1%	-	コロナ禍という外的要因が大きく、コロナ禍以前に戻す取り組みが必要である。	コロナ禍という外的要因が大きいため、KPIの見直しが必要。(対応済み)	観光課	28	R3改訂 288億円→ 247億円
			延べ宿泊者数	人	550,000	450,480	300,892	54.7%	-	コロナ禍という外的要因が大きく、コロナ禍以前に戻す取り組みが必要である。		観光課	28	R3改訂 550,000人→ 526,346人
			来訪者満足度	%	90	85.5	89.8	99.8%	-	ほぼ達成しているが、リピーターづくりのための取り組みが必要である。		観光課	28	
			リピーター率	%	90	82.6	79.8	88.7%	-	満足度が高ければ上昇する指標であり、満足度の向上と併せて取り組みを検討する。		観光課	28	R3改訂 90.0%→65.0%
	2) 地域産業の担い手づくりに向けた連携強化	事業承継と若者の市内就業支援及び経済循環の促進	ビジネスマッチングにおける契約件数	件	80	24	0	0%	-	新型コロナ感染拡大防止対策により事業を中止した。	コロナ禍でありながらも実績は上がっているの で、KPIの見直しなし。	商工課	29	
			廃業予定者と事業承継希望者とのマッチング件数(累計)	件	60	5	12 (累計)	20.0%	未	登録29件、マッチング件数18組中4組が成立した。		商工課	29	
			空き店舗等を活用した事業への支援件数(累計)	件	60	11	26 (累計)	43.3%	未	コロナ禍でありながらも5件の申請があった。		商工課	29	
	3) 持続可能な農業経営と集落の維持	人材を含めた農業生産資源の維持・確保とブランディングの拡充	新規就農者数(累計)	人	120	60	113 (累計)	94.2%	未	国、県の支援制度も活用しながら毎年、20人前後の新規就農者を確保できており、概ね目標を達成できた。今後も引き続き育成と確保に努めていく。	概ね達成済みのため、KPIの見直しが必要。(対応済み)	農務水産課	30	R3改訂 120人→195人
			人・農地プラン策定件数	件	30	19	57	190.0%	-	農業委員、土地活用推進委員などと連携しながら策定を進めていく。		農務水産課	30	R3改訂 30件→111件
			新たな6次産業化取組件数	件	15	11	15	100.0%	-	市の制度などを活用しながら、今後も取り組みを支援していく。		農務水産課	30	R3改訂 15件→20件
	4) 地域林業の自立発展と成長産業化	新たな森林管理システムの構築と森林資源の多様な活用	環境保全林の整備	ha	600	200	166	27.7%	-	素材生産を目的とした搬出間伐に重点が置かれていることにより環境保全林整備が伸びていない。 森林経営管理制度による森林整備は令和2年度に5haの実績であった。今後の経営管理集積計画の増加により、実施面積は増加する見込みである。	今後、増加傾向(見込み)であるため、KPIの見直しなし。	林務課	31	
			木材生産量	m ³	150,000	111,000	114,676	76.5%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響により木材価格が下落し素材生産事業者が伐採量を抑えたことにより、令和元年度より18,000m ³ の減産となった。 令和元年度 133,402m ³ → 令和2年度 114,676m ³		林務課	31	
			木材生産林における皆伐後の再造林率	%	100	60	54	54.0%	-	皆伐面積は増加傾向にあるが、植栽面積は横ばい状態である。		林務課	31	
	5) スポーツツーリズムの推進	スポーツコミッションの機能強化・充実とスポーツ合宿等の拡大	合宿及び大会の誘致件数	件	120	30	21	17.5%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響で宿泊を伴う誘致件数は減少したが、宿泊予定が日帰りとなった40件とキャンセル14件を考慮すれば、増加している。	コロナ禍という外的要因が大きいが、日帰りやコロナによるキャンセル分を考慮すると今後増加が見込まれるので、KPIの見直しなし。	スポーツ振興課	32	
			合宿及び大会誘致に伴う宿泊者数	人	30,000	7,180	3,865	12.9%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響で宿泊者数は減少したが、宿泊予定が日帰りとなった40件(3,385人)とキャンセル14件(4,200人)を考慮すれば増加している。		スポーツ振興課	32	
少年スポーツ団体の加入率			%	68	66	59	86.8%	-	アンケート(小5.6対象)によれば、7割の児童がスポーツを行っていることが分かった。こうした情報を活かし、今後の少年スポーツのあり方を考えていく。	スポーツ振興課		32		

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (R6)	目標設定時点 (H30)	実績値			達成状況 ※累計のみ記載	成果・評価		分析		担当課	総合戦略 記載頁	備考
							令和2年度	目標達成率			令和2年度	令和2年度					
2. 郡上市への新しいひとの流れをつくる 【定住・交流・移住の促進】	1) 移住・定住施策の充実と関係人口の獲得	Uターン者向けの総合支援と関係人口プラットフォームの構築	地域おこし協力隊の市内定着率	%	80	74	81	101.3%	-	令和2年度の市内定着率は81%。退任した5人全員が市内に定着し、うち1人は起業し、残りの4人も起業に向けて準備をしている。引き続き、起業等支援補助金の紹介などの支援を行い、隊員の市内定着率の維持を図る。	地域おこし協力隊の定着率は、達成状況を維持し、移住者数は、期間中には達成見込みであり、都市住民が運営に関わる市内催事の数は、コロナ禍という外的要因が大きく都市部住民が往来できるようにになれば、実績が上がる見込みであるためKPIの見直しなし。	政策推進課	34				
			郡上・ふるさと定住機構を通して移住した人(累計)	件	394	204	274 (累計)	69.5%	未	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で対面での相談が困難となったことから、オンラインの相談環境を整えるなどし、郡上・ふるさと定住機構を通じて21組33人の移住実績を得た。		政策推進課	34	R3改訂 単位:件→人			
			都市住民が運営に関わる市内催事の件数	件	5	2	0	0%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、都市部住民が往来する催事は実施できなかった。コロナ収束後には、都市部住民が関わりを持てる事業の計画や積極的な広報を展開し、関係人口の拡大に取り組む。		政策推進課	34				
	2) ローカルビジネスの創出と担い手人材の獲得	地域社会に価値を生み出す仕事づくりと人材の誘致	郡上カンパニープロジェクトにより実現した事業数	件	10	1	3	30.0%	-	平成30年度からスタートしている第1期3プロジェクトがそれぞれ事業化の目途が立った状態で任期を終えることができた。	郡上カンパニープロジェクトの実現した事業数は、令和2年度に実施中の事業が12であり、単年度に10件の実現は達成が非常に厳しいため、KPIの見直しが必要。(対応済み) 人材育成プログラムに参加した都市部企業数は、増加見込みであるため、KPIの見直しなし。	政策推進課	35	R3改訂 事業数→事業数(累計)			
			人材育成プログラムに参加した都市部企業の数	社	5	0	0	0%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、都市部の企業が地方の価値を見直しはじめており、都市部企業の人材育成等の研修先として郡上が選択される可能性を高める取り組みを行っている。令和2年度において、都市部企業の市場調査や意向調査を行い、郡上ならではのコンセプトを固めており、今後は都市部企業の誘致を図っていく。		政策推進課	35				
	3) 地域価値の発信と関係人口の獲得	市民と市民、市民と都市住民が共創する郡上の価値づくり	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数	軒	8	4	0	0%	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、都市部へのセールス活動が展開できず、実績を上げることができなかった。Afterコロナを見据え、アプローチ先を開拓していく。	郡上の逸品を扱う都市部の店舗数と都市住民が運営に関わる市内催事の数は、都市部へのセールス活動や都市部住民が往来できるようにになれば、実績が上がる見込みであり、KPIの見直しなし。 東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数は達成済みであること、全体のふるさと寄附件数は年々増加していることから、KPIの見直し検討が必要。	政策推進課	36				
			都市住民が運営に関わる市内催事の件数(再掲)	件	5	2	0	0%	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、都市部住民が往来する催事は実施できなかった。コロナ収束後には、都市部住民が関わりを持てる事業の計画や積極的な広報を展開し、関係人口の拡大に取り組む。		政策推進課	36				
			東京郡上人会参加者のふるさと寄附件数	件	30	12	40	133.3%	-	令和2年度は40人、11,753千円の寄附をいただいた。例年寄附いただける方に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による交流会中止のお知らせを対象者へ送付する際に同封した振込用紙付きパンフレットを使用した寄附もいただいた。今後も折々に周知を行っていく。		政策推進課	36				
	3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 【子ども子育て環境の整備】	1) 安心して子どもを産み育てられる環境の充実	安心して子育てができる体制及び支援の充実	ファミサポ提供会員数(累計)	人	500	419	365 (累計)	73.0%	未	提供会員の高齢化が進み退会していく会員が増加しているため、新規会員の確保が必要である。	期間中には概ね達成見込みであるため、KPIの見直しなし。	児童家庭課	38			
				放課後児童クラブ開設数	箇所	15	9	12	80.0%	-	放課後児童クラブは小学校の空き教室を利用することが基本だが、郡上市のような単級クラスでは空き教室がないため、開設場所の確保が必要である。		児童家庭課	38	R3改訂 単位:箇所→カ所		
2) 子育てと仕事を両立できる環境づくり		仕事と生活の調和を図るための環境整備	市内の岐阜県WLBエクセレント企業数	社・団体	10	5	7	70.0%	-	登録企業は順調に増加しているため、岐阜県とともに、引き続き制度等のPRに努める。	未滿児保育の提供施設数は達成状況を維持し、岐阜県WLBエクセレント企業数は、期間中には概ね達成見込みであるためKPIの見直しなし。	健康課	39				
			未滿児保育の提供施設数	箇所	16	16	16	100.0%	-	市内16施設で未滿児保育を実施しており、目標を達成している。		児童家庭課	39				
3) 結婚活動の支援		出会いのチャンスを生む仕掛けの拡充	「おみサポ」の登録数	人	90	41	39	43.3%	-	「おみサポ」は、市町村の結婚相談所に登録している会員が登録できるため、マリアージュ郡上の会員が減少したことで「おみサポ」の登録者数も減少した。今後は、マリアージュ郡上の会員増加及び「おみサポ」登録者数増加のために、周知活動等を行う。	減少傾向にはあるが、成婚数は概ね達成済みであることからKPIの見直しなし。	企画課	40				
			マリアージュ郡上を通じた成婚数(累計)	組	276	246	254 (累計)	92.0%	未	結婚観等の変化により、成婚者数は伸びなくなっている。しかし、少数ではあるが、相談員のサポートにより、成婚に繋がっている。		企画課	40				
4) 次代の郡上市を担う人材の育成		チャレンジする機運の醸成に向けた仕組みづくり	デュアルシステムに参加する企業数	社	5	0	11	220.0%	-	デュアルシステムが市内企業に周知され、趣旨に賛同し積極的に市内高校生を受け入れる企業が増えた。	デュアルシステムに参加する企業数は達成済みであり、KPIの見直し検討が必要。	商工課	41				
			Good郡上プロジェクトに提案する高校生の数(累計)	人	1,660	530	782 (累計)	47.1%	未	令和元年度は127人、令和2年度は125人の参加があった。引き続き、市内にある2つの高等学校に対して事業提案の働きかけを行っていく。		政策推進課	41				

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (R6)	目標設定時点 (H30)	実績値		達成状況 *累計のみ記載	成果・評価	分析	担当課	総合戦略 記載頁	備考
							令和2年度	目標達成率		令和2年度	令和2年度			
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る【生活基盤の整備・医療及び健康福祉の充実】	1) 郡上に適した交通ネットワークの構築	地域の実情に即した公共交通の確保と交通ネットワークの構築	公共交通(路線バス)の利用人数	人	245,000	237,571	174,795	71.3%	-	コロナ禍において利用者数は減少したが、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、事業者の協力のもと、乗車密度の高い車両への後続便の運行を実施した。また、市民の移動手段を確保するため運行を続ける交通事業者6事業者(11路線)に対して、緊急コロナ対策運行支援補助金を給付した。	バス・鉄道不便だと感じる人の割合は達成済みのため、KPIの見直しが必要。(対応済み)	企画課	43	R3改訂 路線バス・ 路線・自主バ ス
			バス・鉄道が不便だと感じる人の割合 (高齢福祉アンケート)	%	32.0 (R4調査)	39.2 (H28結果)	32 (R1結果)	100.0%	-	美並巡回バスを再編し、運行日やルート拡大を行い、利便性を高めるとともに、スクールバス車両の活用など効果的な運用を行い、令和3年1月より運行を開始した。		企画課	43	R3改訂 32.0%→25.0%
	2) CATVネットワークインフラの強化と収益性の確保	技術革新への対応及び地域に根差して収益を確保する仕組みの構築	インターネット通信速度100M以上への加入割合	%	9.0	7.3	10.5	116.7%	-	令和2年度は、インターネットプランのコースアップを促進するためのキャンペーンを実施し、100M以上のコースには76件の申込みがあった。令和2年度末のインターネット通信速度100M以上の加入者数は、令和元年度末から94件増加し、10.5%となった。	概ね達成済みのため、KPIの見直し検討が必要。	情報課	44	
			インターネット利用料収入	千円	180,000	154,497	165,714	92.1%	-	令和2年度は、インターネット加入者数が前年度から15人増加し4,430人となったことや、上位コースへの移行等により、インターネット収入は165,714千円であった。ネットワークの安定運用やコースアップキャンペーンの実施等により、引き続き収入の確保に努める。		情報課	44	
			4K・8Kテレビ普及率	%	15.0	7.8	20.9	139.3%	-	令和2年度は、4K・8Kテレビ普及率は、20.9%(郡上ケーブルテレビのアンケート調査)。平成30年度から令和2年度にかけて郡上ケーブルテレビ光化整備において、BS4K放送が受信できる環境を整備した。		情報課	44	
	3) 災害に強いまちづくりの推進	情報提供媒体の適切な運用と災害リスクの低減	防災士資格取得者数	人	200	170	191	95.5%	-	自主防災組織の強化充実を図るため、防災士取得のために要する経費を補助し、防災士の増加を目指している。	期間中には概ね達成見込みであるためKPIの見直しなし。	総務課	45	
			ライフライン保全対策事業の実施箇所数	箇所	73	31	51	69.9%	-	吉野、那比(八幡)、万場、落部(大和)、釜ヶ滝(美並)、氣良(明宝)、下洞(和良)の7箇所について、事業を実施した。		総務課	45	
	4) 健康づくり・生きがいづくりの推進	健康に対する市民意識の向上と地域を基盤とした活動の活性化	特定健診受診率	%	65.0	56.8	51.3	78.9%	-	令和3年10月に法定数値が公表されるため、現時点での数字は、仮の数字であるが、特定健診受診率向上のための周知活動を引き続き周知する。	特定健診受診率は、法定数値の公表後に必要であれば、KPIの見直し検討を行う。健康づくりプロジェクト登録グループ数は概ね達成見込みであるため、KPIの見直し検討が必要。	健康課	46	
			健康づくりプロジェクト登録グループ数(累計)	グループ	100	42	92 (累計)	92.0%	未	事業開始から3年目となり、徐々に目標に近づいている。新型コロナウイルス感染拡大によりPRイベントを予定していたが、延期となるなど、今後は感染症対策を講じながら、周知活動に力をいれていきたい。		健康課	46	
	5) 地域医療の確保と充実	地域医療に関する市民意識の醸成と病院経営の安定化	市内医療機関の常勤医師	人	68	68	64	94.1%	-	人口減少や高齢化等が原因と思われる常勤医師数の減少がみられる。	達成見込みと達成済みであるが、継続維持していくことが重要であるため、KPIの見直しなし。	市民病院	47	
			住民主体の通いの場の数	箇所	116	78	98	84.5%	-	住民にとって身近な場所での介護予防活動の普及を目指して展開したため、住民主体の通いの場が年々拡充している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回も活動できなかった通いの場もあった(98箇所中29箇所は活動なし)		高齢福祉課	47	
			生活支援活動を行う住民グループの数	団体	7	2	13	185.7%	-	住民自ら支え合い活動の必要性を感じ、各地域で活動が始まった。生活支援する側の知見や技術が均一化されていないという課題はあるものの、住民の地域性に合わせて住民が活動している。		高齢福祉課	47	
6) 温室効果ガスの排出削減と循環型社会の構築	省エネルギーの積極的な推進と脱炭素型の地域づくり	木質燃料ストーブの設置件数(累計)	件	437	287	333 (累計)	76.2%	未	木質燃料ストーブの導入台数は微減の傾向にある。令和2年度は20台の導入にとどまった。	木質燃料ストーブの設置件数は期間内には達成見込みであり、公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数の実績はないが、動きは進んでいるため、KPIの見直しなし。 二酸化炭素排出量は、KPIの見直しが必要。(対応済み)	林務課	48		
		公共施設におけるエネルギーコストマネジメント(運用の効率化)の実施件数	件	5	0	0	0%	-	今年度は実績がなかったが、令和3年度は一部の公共施設については電力会社を入れで決めるなど、効率化に向けた動きは進んでいる。		環境課	48		
		郡上市における二酸化炭素排出量	t-CO2/年	4,287	4,424	4,742	90.4%	-	令和2年度については、コロナ禍で家庭での生活時間が増えたこと起因してゴミの量が増加したが、一時的なものであると推測する。		環境課	48	R3改訂 4,287t-CO2/ 年→4,247t- CO2/年	

基本目標	戦略	施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	目標値 (R6)	目標設定時点 (H30)	実績値		達成状況 *累計のみ記載	成果・評価		担当課	総合戦略 記載頁	備考
							令和2年度	目標達成率		令和2年度	分析 令和2年度			
5. 持続可能な生活を確保する 【小さな拠点とネットワーク】	1) 主体的な地域づくりと若者の市内定着	郡上市市民協働センターの機能強化と若者の市内定着支援	市民協働センターサブセンターの機能を持つ組織数	組織	7	3	3	42.9%	-	令和2年度にサブセンターの機能を持つ組織数の増加はなかった。既存のサブセンター機能を強化するとともに、サブセンターのない地域でサブセンター候補となる組織への働きかけを行う。	地域おこし協力隊の定着率は、達成状況を維持することが重要であるためKPIの見直しなし。	政策推進課	50	
			Good郡上プロジェクトの実現件数	件	7	2	1	14.3%	-	令和2年度は、令和元年度提案のプロジェクト1件が実現した。プロジェクトの実現に向けて、団体への協力依頼や協働活動による実現をコーディネートする実現アドバイザーの選定を行うことで、Good郡上プロジェクトを充実させ、推進していく。		政策推進課	50	
			地域おこし協力隊の市内定着率(再掲)	%	80	74	81	101.3%	-	令和2年度の市内定着率は81%。退任した5人全員が市内に定着し、うち1人は起業し、残りの4人も起業に向けて準備をしている。引き続き、起業等支援補助金の紹介などの支援を行い、隊員の市内定着率の維持を図る。		政策推進課	50	
	2) 小さな拠点とネットワークの推進	小さな拠点と連動した市民生活サービスの再構築	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数	組織	6	0	0	0%	-	小さな拠点エリア内で地域経営を担う組織数は、「地域運営プラン」を策定した地区をカウントするため現段階では0としているが、西和良地区では西和良まちづくり協議会が、石徹白地区では石徹白地域づくり協議会が小さな拠点ネットワークの考え方のもと地域運営を行っている。	地域経営を担う組織数は令和3年度の地域振興計画策定後に、生涯学習センターの適正配置完了数は行動計画作成後に、本格的に動き出し、増加見込みであることからKPIの見直しなし。	政策推進課	51	R3改訂 地域経営→ 地域運営
			小さな拠点の核となる生涯学習センターの適正配置完了数(機能移転が必要な3施設を対象)	施設	2	0	0	0%	-	生涯学習センターの適正配置に向けて、公共施設適正配置計画に掲載している個々の施設の方針を具体的に実現するための「行動計画(案)」作成に着手した。特に、大和生涯学習センターについては、先行して「エリア再編行動計画(案)」策定に向け検討を進めている。		政策推進課	51	